

**記者発表資料**

**首都圏広域地方計画、5年目の取り組み  
～ コロナ禍の中、首都圏を牽引するプロジェクトを着実に推進 ～**

首都圏広域地方計画は、首都圏の未来を決する「運命の10年」と位置づけ、2016年3月29日に大臣決定されたものです。

首都圏広域地方計画協議会では、計画の実現に向けた各種プロジェクトを推進しており、今回、全38プロジェクトについて5年目の取り組み状況を取りまとめました。

取り組みの詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

○関東地方整備局ホームページ「首都圏広域地方計画」  
<http://www.ktr.mlit.go.jp/chiiki/kokudo00000087.html>

**首都圏広域地方計画協議会**

【国の地方行政機関】

警察庁 関東管区警察局長  
総務省 関東総合通信局長  
財務省 関東財務局長  
厚生労働省 関東信越厚生局長  
農林水産省 関東農政局長  
林野庁 関東森林管理局長  
経済産業省 関東経済産業局長  
国土交通省 東北地方整備局長  
国土交通省 関東地方整備局長  
国土交通省 北陸地方整備局長  
国土交通省 中部地方整備局長  
国土交通省 関東運輸局長  
国土交通省 東京航空局長  
海上保安庁 第三管区海上保安本部長  
環境省 関東地方環境事務所長  
環境省 中部地方環境事務所長

【都県】

茨城県知事  
栃木県知事  
群馬県知事  
埼玉県知事  
千葉県知事  
東京都知事  
神奈川県知事  
山梨県知事  
福島県知事  
新潟県知事  
長野県知事  
静岡県知事

【指定都市】

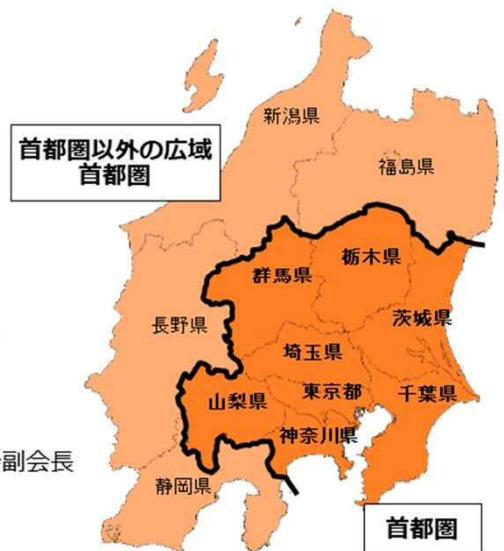
さいたま市長  
千葉市長  
横浜市長  
川崎市長  
相模原市長

【市町村団体】

全国市長会関東支部長  
関東町村会長

【経済団体】

関東商工会議所連合会副会長



**発表記者クラブ**

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、関東運輸局記者会(ハイタク等専門紙)、物流専門紙、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、さいたま市政記者クラブ、さいたま市地方記者クラブ、埼玉県建設専門紙記者会、千葉県政記者会、千葉市政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、横浜市政記者会、横浜ラジオ・テレビ記者会、川崎記者クラブ、相模原記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、福島県政記者クラブ、新潟県政記者クラブ、新県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ

**問い合わせ先**

【首都圏広域地方計画協議会事務局】

国土交通省 関東地方整備局 首都圏広域地方計画推進室

広域計画課長 しもつほ けんいち 下坪 賢一 建設専門官 もりかわ たかし 森川 卓 TEL048-600-1330(直通) FAX048-600-1373

国土交通省 関東運輸局 交通政策部 交通企画課

交通企画課長 いたがき ゆかり 板垣 友圭梨 課長補佐 さかい たかお 坂井 貴夫 TEL045-211-7209(直通) FAX045-201-8807

# (参考) 首都圏広域地方計画とは

## ◆計画の概要

首都圏広域地方計画（2016年3月策定）は、国土形成計画（2015年8月策定）を受け、首都圏における国土形成の方針、必要とされる主要な施策を定め、新しい首都圏の実現に向けた地域の戦略を明らかにした概ね10年間の計画であり、広域首都圏の安全・安心を確保しながら、東京の有する世界都市機能の強化を図るとともに、面的に広がる交通ネットワークなどインフラのストック効果を最大限に活用し、様々な方向にヒト・モノ・情報等が行き交う首都圏の構築を目指した計画です。

計画エリアは、1都7県を一体とした区域（首都圏）を基本に、密接に係る隣接4県も含めた広域首都圏1都11県とし、国の行政機関、経済団体等からなる首都圏広域地方計画協議会により、計画の推進に取り組んでいます。

## ◆経過

- 平成17(2005)年7月 「国土形成計画法」公布
- 平成20(2008)年7月 「国土形成計画」（閣議決定）
- 平成21(2009)年8月 「首都圏広域地方計画」（大臣決定）
- 平成26(2014)年7月 「国土のグランドデザイン2050」公表
- 平成27(2015)年8月 「国土形成計画」（閣議決定）
- 平成28(2016)年3月 「首都圏広域地方計画」（大臣決定）

## 首都圏広域地方計画のPJ構成（全体38PJ）

- ①IoT・ICT
- ④交流ネットワーク
- ②防災・復旧
- ⑤共生社会
- ③国際競争力
- ⑥拠点形成

※プロジェクトを「PJ」と略記。

第1節 首都圏から始める 確固としたデータ蓄積と高度なICTに基づく科学的な国土管理・国土活用	PJ1-1	大規模災害に備えた地籍調査の促進PJ	第4節 対流型首都圏の構築	PJ4-1	北関東新産業東西軸の創出PJ
	PJ1-2	次世代ワイヤレスコリド形成PJ		PJ4-2	東日本と西日本、さらには世界をつなぐ新たな物流軸PJ
	PJ1-3	ビッグデータ及びICTを活用した地域の安全安心確保PJ		PJ4-3	首都圏による日本海・太平洋二面活用PJ
第2節 巨大災害にも対応できる強靱な首都圏の構築	PJ2-1	首都中枢機能の継続性確保・バックアップ機能強化PJ		PJ4-4	海洋国家未来軸の創出PJ
	PJ2-2	災害対応力強化PJ		PJ4-5	富士山・南アルプス・八ヶ岳対流圏の創出PJ
	PJ2-3	災害への備えの充実PJ		PJ4-6	海洋文化都市圏の創出PJ
	PJ2-4	四路啓開PJ		PJ4-7	FIT広域対流圏の強化PJ
	PJ2-5	「連携のかたまり」同士のコラボによる首都圏防災力向上プロジェクト		PJ4-8	日光・会津・上州歴史街道対流圏の強化PJ
	PJ2-6	大規模災害時のエネルギー輸送確保PJ		PJ4-9	首都圏南西部国際都市群の創出PJ
	PJ2-7	広域連携による応急住宅提供体制の構築PJ		PJ4-10	多摩川国際臨空拠点群の創出PJ
	PJ2-8	インフラ老朽化対策とマネジメントPJ		PJ4-11	東北圏・北陸圏・北海道連結首都圏対流拠点の創出PJ
第3節 世界最大の経済集積圏としてのスーパー・メガリージョンの形成と国際競争力の強化	PJ3-1	スーパー・メガリージョンの形成PJ		PJ4-12	つくばを中心とした知的対流拠点の創出PJ
	PJ3-2	次世代成長産業の育成PJ		PJ4-13	国際空港近辺の卸売市場の輸出拠点化PJ
	PJ3-3	水素社会PJ	PJ4-14	急増するインバウンドに対応した総合的な広域首都圏の空港・港湾の利用拡大と宿泊施設等観光基盤の整備PJ	
	PJ3-4	大観光時代に対応した基礎的観光力向上PJ	PJ4-15	首都圏版コンパクト+ネットワーク(「まとまり」と「つながり」)構築PJ	
	PJ3-5	東京の世界都市機能強化PJ	PJ4-16	国際的な港湾・空港機能の拡大・強化PJ	
			第5節 共生首都圏の形成と都市農山漁村対流	PJ5-1	健康長寿PJ
				PJ5-2	若者・女性・高齢者・障害者活躍PJ
				PJ5-3	エコシステムサービス充実PJ
				PJ5-4	首都圏の特性を活かした農林水産業の成長産業化の実現PJ
				PJ5-5	魅力ある農山漁村づくりPJ
				PJ5-6	住み替え支援による地方への人の流れの創出PJ

# 【 R2年度 首都圏広域地方計画のフォローアップ 取り組みの事例 】

広域連携プロジェクト名	計画記載の具体的取り組み内容	令和2年度 取り組みの進捗状況
<p><b>【PJ2-1】</b> 首都中枢機能の継続性確保・バックアップ機能強化プロジェクト</p>	<p><b>首都直下地震等発生時の首都圏などのバックアップ機能の強化</b></p> <p>災害発生時に首都圏などのバックアップ機能を発揮させるため、周辺県(埼玉、千葉、神奈川)に加えて、北関東等の各県(茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟、静岡等)において、広域的な交通ネットワークを考慮した広域防災拠点の設置や第二東海自動車道(新東名高速道路)、中部横断自動車道等の高規格幹線道路等の整備を進めるとともに、東京都心と近隣地域(茨城県西・南部地域等)とのアクセス改善等に向け必要な検討を進めていく。</p>	<p><b>首都直下地震等発生時の首都圏などのバックアップ機能の強化</b></p>  <p>群馬県では高崎駅東口に整備を進めていた「Gメッセ群馬」が2020年6月にオープンした。人・モノ情報の交流拠点として、北関東最大規模の展示施設、会議施設等を有するとともに建築基準法に定める1.5倍の耐震強度を確保し、防災拠点としても活用可能となっている。</p>  <p>＜Gメッセ群馬の概要＞ 【施設の特徴】 北関東最大10,000㎡の展示施設と最大17室の会議施設が一体。フレキシブルな利用が可能。 20,000㎡を超える大型屋外展示場も併設。屋外展示や屋外大規模イベントに対応。</p> <p>(出典)群馬県HP</p>
<p><b>【PJ3-1】</b> スーパー・メガリージョンの形成プロジェクト</p>	<p><b>世界都市機能の強化</b></p> <p>リニア中央新幹線との役割分担のもと、既存の新幹線を積極的に活用した地域振興。</p>	<p><b>世界都市機能の強化</b></p> <p>2020年10月に開催された「第6回東日本連携・創生フォーラム」は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンラインで開催し、東京2020大会開催時、さいたま市を訪れる外国人観光客を対象にさいたま市及び東日本連携自治体の周遊を促し、誘客促進及び認知度の向上を図ることを目的とした事業(新幹線沿線毎に周遊テーマを設定、WEB広告やプロモーションツールでのPR等)などが函館市、新潟市、さいたま市など8自治体から提案された。</p> <p>＜第6回東日本連携・創生フォーラム＞ (出典)さいたま市資料</p>  
<p><b>【PJ4-7】</b> FIT広域対流圏の強化プロジェクト</p>	<p><b>移住・二地域居住の推進</b></p> <p>東京圏に近接し、鉄道や高速道路により短時間でアクセスできる利便性を活かし、都内でのPRや相談体制の充実、田舎暮らしツアー、お試し居住などに取り組み、都会とFIT地域(福島(F)・茨城(I)・栃木(T))を気軽に行き来する二地域居住や、移住に結びつく人の流れを創出する。</p>	<p><b>移住・二地域居住の推進</b></p> <p>FIT地域への交流・二地域居住の促進を図るため、首都圏における移住相談会への出展や田舎暮らし体験ツアー、担当者勉強会を行っている。2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、次のとおりオンラインにて実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●交流・二地域居住担当者勉強会 2020年10月23日(金)</li> <li>●北関東磐越5県合同移住相談会 2020年12月6日(日)</li> <li>●交流・二地域居住体験ツアー 2021年1月16日(土)・17日(日)</li> </ul> <p>＜移住相談会でのウェビナーの様子＞</p>  <p>(出典)茨城県</p>